

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

【会社名】 東邦化学工業株式会社

【英訳名】 TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中崎 龍雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03(5550)3737

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 井上 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03(5550)3735

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 井上 豊

【縦覧に供する場所】 東邦化学工業株式会社大阪支店
(大阪市中央区南船場1丁目17番9号)
東邦化学工業株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦1丁目10番27号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	17,817	17,548	35,833
経常利益 (百万円)	397	310	768
四半期(当期)純利益 (百万円)	182	173	161
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	108	156	153
純資産額 (百万円)	8,110	8,184	8,155
総資産額 (百万円)	41,193	42,556	42,962
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.55	8.15	7.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.5	19.1	18.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	853	1,812	1,722
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,387	2,210	2,223
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	804	242	1,378
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,565	4,544	5,156

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.64	6.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、欧州債務問題や中国をはじめとする新興国経済の減速から外需が低迷する中、震災復興特需やエコカー補助金などに支えられ内需主導の緩やかな景気回復が続きました。

しかし、円の高止まりと海外経済の長引く停滞から、依然として外需の持ち直しの動きがみられない中、国内においても、復興需要の継続こそ期待できるものの、エコカー補助金の終了に伴う個人消費の悪化懸念など、景気回復基調を維持できるか否か楽観の出来ない状況となっております。

化学業界におきましても、世界経済の減速に伴う石油化学製品の需要減退、また、国内では安価な輸入品との競合激化など、経営環境はますます厳しさを増しており、企業は生き残りをかけて、国内事業の再編や海外での生産拠点の拡充など、厳しい対応を迫られております。

このような経営環境下、当社グループの売上高は、主力の界面活性剤セグメントをはじめ樹脂、スペシャリティーケミカル各セグメントは増収となりましたが、化成品セグメントが、合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤の海外向け販売の落ち込みを主因に大幅な減収となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2億68百万円、1.5%減収の175億48百万円となりました。

利益面は、売上が苦戦する中、前期完成した設備の減価償却費等の固定費の増加、および一部製品の減産の影響により減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比1億19百万円減益の4億85百万円、経常利益は、前年同期比87百万円減益の3億10百万円、四半期純利益は、前年同期比8百万円減益の1億73百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、ヘアケア用新基剤の販売増と前年同期に原料不足問題で大きく落ち込んだ一般洗浄剤の回復により増収となりました。プラスチック用界面活性剤は、主力の帯電防止剤が伸び悩み、乳化重合剤も海外需要向けが振るわず、減収となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート関連薬剤が好調に推移し増収となりました。紙パルプ用界面活性剤は、サイズ剤の販売低迷を主因に減収となりました。農薬助剤は、乳剤用などの海外需要向けが引き続き伸長しました。繊維助剤はほぼ横這いでした。

その結果、セグメント全体の売上高は、前年同期比6億63百万円、7.3%増収の96億99百万円となり、セグメント利益は、前年同期比3億40百万円増益の5億24百万円となりました。

(樹脂)

石油樹脂は、前年同期の原料不足による減産の落ち込みからの回復で増収となりました。合成樹脂は、業務用電気製品関連の断熱フォーム用ウレタン樹脂が好調で増収となりました。樹脂エマルションは、金属表面処理剤や複写機トナー用添加剤などが振るわず、減収となりました。

その結果、セグメント全体の売上高は、前年同期比1億25百万円、7.5%増収の18億5百万円となり、セグメント損失は、1百万円(前年同期はセグメント損失43百万円)となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、海外向け販売の落ち込みと原料価格下落に伴う売価低下により、大幅な減収となりました。金属加工油剤は、水溶性切削油剤が堅調に推移し増収となりました。石油添加剤は、潤滑油用は伸長したものの、脱口ウ助剤などが振るわず減収となりました。

その結果、セグメント全体の売上高は、前年同期比11億90百万円、37.1%減収の20億17百万円となり、セグメント利益は、前年同期比1億30百万円減益の17百万円となりました。

(スペシャルティケミカル)

溶剤は、電子材料用や医薬品製造用が低調でしたが、ブレーキ液用など他の溶剤の販売増により、増収を確保しました。電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、需要が全般的に底堅く推移し増収となりました。また、アクリレートも電子情報材料向けが大口ユーザーからの受注回復に伴い増収となりました。

その結果、セグメント全体の売上高は、前年同期比1億34百万円、3.5%増収の39億88百万円となり、セグメント損失は、58百万円（前年同期はセグメント損失72百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は45億44百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億11百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は18億12百万円の収入（前年同期比9億58百万円の収入増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益2億93百万円、減価償却費8億80百万円、たな卸資産の減少4億24百万円等であり、主なマイナス要因は、利息の支払額1億79百万円、法人税等の支払額1億61百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は22億10百万円の支出（前年同期比8億22百万円の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22億90百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は2億42百万円の支出（前年同期は8億4百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の純減額4億19百万円、長期借入れの純増額4億21百万円、配当金の支払額1億28百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億52百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、研究開発費は、セグメント別に関連づけられないものもあるため、セグメント別の研究開発費の金額は記載しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,350,000	21,350,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,350,000	21,350,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	21,350,000	-	1,755	-	896

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東邦化学工業取引会社持株会	東京都中央区明石町6-4	3,104	14.53
中崎 龍雄	千葉県市川市	2,528	11.84
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	1,390	6.51
三井物産株式会社 (常任代 理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	1,233	5.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,065	4.98
東邦化学工業従業員持株会	東京都中央区明石町6-4	805	3.77
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	675	3.16
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	550	2.57
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	503	2.35
児嶋 菊子	千葉県船橋市	365	1.71
計		12,220	57.23

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,309,000	21,309	
単元未満株式	普通株式 27,000		
発行済株式総数	21,350,000		
総株主の議決権		21,309	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が947株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦化学工業株式会社	東京都中央区明石町 6 - 4	14,000		14,000	0.07
計		14,000		14,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,847	5,227
受取手形及び売掛金	4 9,535	4 9,460
たな卸資産	1 6,724	1 6,315
その他	802	601
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	22,909	21,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,283	7,108
機械装置及び運搬具(純額)	3,228	2,976
土地	3,319	3,281
建設仮勘定	1,251	2,822
その他(純額)	1,683	1,573
有形固定資産合計	16,766	17,762
無形固定資産	662	678
投資その他の資産	3 2,624	3 2,510
固定資産合計	20,053	20,952
資産合計	42,962	42,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 7,400	4 7,512
短期借入金	5,532	5,458
未払法人税等	166	113
賞与引当金	322	338
その他	4 3,465	4 3,110
流動負債合計	16,887	16,533
固定負債		
社債	4,320	4,220
長期借入金	9,036	9,130
退職給付引当金	2,838	2,884
役員退職慰労引当金	144	123
資産除去債務	56	54
その他	1,523	1,424
固定負債合計	17,919	17,838
負債合計	34,807	34,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	5,394	5,440
自己株式	3	3
株主資本合計	8,042	8,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	81
為替換算調整勘定	113	42
その他の包括利益累計額合計	58	39
少数株主持分	54	56
純資産合計	8,155	8,184
負債純資産合計	42,962	42,556

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	17,817	17,548
売上原価	15,193	14,999
売上総利益	2,623	2,549
販売費及び一般管理費	2,018	2,063
営業利益	605	485
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	18	20
物品売却益	12	15
その他	17	21
営業外収益合計	50	59
営業外費用		
支払利息	166	177
その他	92	57
営業外費用合計	258	235
経常利益	397	310
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	2	-
特別損失		
固定資産廃棄損	4	4
投資有価証券評価損	-	11
投資有価証券売却損	1	-
固定資産売却損	-	1
災害による損失	52	-
特別損失合計	58	16
税金等調整前四半期純利益	341	293
法人税等	152	119
少数株主損益調整前四半期純利益	188	174
少数株主利益	6	0
四半期純利益	182	173

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	188	174
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	91
為替換算調整勘定	10	73
その他の包括利益合計	80	17
四半期包括利益	108	156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101	154
少数株主に係る四半期包括利益	6	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	341	293
減価償却費	865	880
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	19
賞与引当金の増減額(は減少)	39	16
災害損失引当金の増減額(は減少)	110	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	27	46
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	20
受取利息及び受取配当金	20	22
支払利息	166	177
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	11
固定資産廃棄損	4	4
有形固定資産売却損益(は益)	-	1
売上債権の増減額(は増加)	85	85
たな卸資産の増減額(は増加)	814	424
仕入債務の増減額(は減少)	849	110
その他	31	142
小計	1,154	2,130
利息及び配当金の受取額	20	22
利息の支払額	164	179
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	156	161
営業活動によるキャッシュ・フロー	853	1,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8	16
定期預金の払戻による収入	-	26
有形固定資産の取得による支出	1,219	2,290
有形固定資産の売却による収入	-	58
無形固定資産の取得による支出	4	11
投資有価証券の取得による支出	112	4
投資有価証券の売却による収入	10	-
関係会社出資金の払込による支出	86	-
その他	32	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,387	2,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	14	419
長期借入れによる収入	2,350	1,750
長期借入金の返済による支出	1,359	1,328
社債の発行による収入	-	588
社債の償還による支出	-	600
リース債務の返済による支出	43	104
配当金の支払額	128	128
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	804	242
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	29
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	270	611
現金及び現金同等物の期首残高	4,294	5,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,565	4,544

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	5,286百万円	4,756百万円
仕掛品	353 "	396 "
原材料及び貯蔵品	1,084 "	1,162 "

- 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	1,999百万円	1,979百万円

- 3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	35百万円	15百万円

- 4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高および上記2受取手形割引高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	9百万円	8百万円
割引手形	285 "	275 "
支払手形	408 "	344 "
その他(設備関係支払手形)	214 "	79 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料及び手当	405百万円	390百万円
運賃	634 "	652 "
退職給付費用	53 "	54 "
賞与引当金繰入額	60 "	66 "
研究開発費	306 "	326 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	5,239百万円	5,227百万円
預入期間が3か月を越える定期預金	674 "	682 "
現金及び現金同等物	4,565 "	4,544 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,035	1,679	3,207	3,853	17,776	41	17,817	-	17,817
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	103	103	103	-
計	9,035	1,679	3,207	3,853	17,776	144	17,921	103	17,817
セグメント利益 又は損失()	184	43	148	72	217	25	242	363	605

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析および物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 363百万円には、棚卸資産の調整額 305百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,699	1,805	2,017	3,988	17,509	39	17,548	-	17,548
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	122	122	122	-
計	9,699	1,805	2,017	3,988	17,509	161	17,671	122	17,548
セグメント利益 又は損失()	524	1	17	58	482	33	515	30	485

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析および物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 30百万円には、棚卸資産の調整額 10百万円等が含まれておりま
す。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円55銭	8円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	182	173
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	182	173
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,335	21,335

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

東邦化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。